

経済指標

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2022年11月]） ◆

景気は、緩やかに持ち直している

※ 8月以降、変更なし

個人消費 ※（ ）内は、2022年8月以降の判断変化

- ・ 緩やかに持ち直している（変更なし）

企業活動

- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる（8月に7か月ぶりの判断引き上げ）
- ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している（変更なし）
- ・ 業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる（変更なし）
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる（10月に判断引き上げ）

◆ 和歌山県経済 ◆

新型コロナ感染「第7波」が収束に向かい
和歌山県経済については、個人消費が緩やかに持ち直している

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額（10月）は、2か月ぶりに前年を上回った
- ・ 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、新車供給不足で低水準
- ・ 1～10月累計での新設住宅着工戸数は、前年同期比6.0%増

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、コロナ禍以降で最高水準
- ・ 4～10月累計での公共工事請負金額は、前年同期比11.2%減

◆ 大阪府経済 ◆

新型コロナ感染「第7波」が収束に向かい
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの動きが見られる

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額（10月）は、3か月連続で前年比10%超の増加
- ・ 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、新車供給不足で低水準
- ・ 1～10月累計での新設住宅着工戸数は、前年同期比0.0%減

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況
- ・ 4～10月累計での公共工事請負金額は、前年同期比12.5%増
- ・ TDB景気DI（10月）は、2か月連続で上昇

経済指標

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

新型コロナ感染「第7波」が収束に向かい
和歌山県経済については、個人消費が緩やかに持ち直している

和歌山県に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（10月）は、2か月ぶりに前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、新車供給不足で低水準。
- 1～10月累計での新設住宅着工戸数は、前年同期比6.0%増。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、コロナ禍以降で最高水準。
- 4～10月累計での公共工事請負金額は、前年同期比11.2%減。
- TDB景気DI（10月）は、足踏み状態。

＜その他＞

- 消費者物価指数（和歌山市、10月）は、コアコアCPIが8か月連続で上昇。
- 有効求人倍率（10月）は、2か月連続で上昇。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）は、4か月連続で前年を上回った。

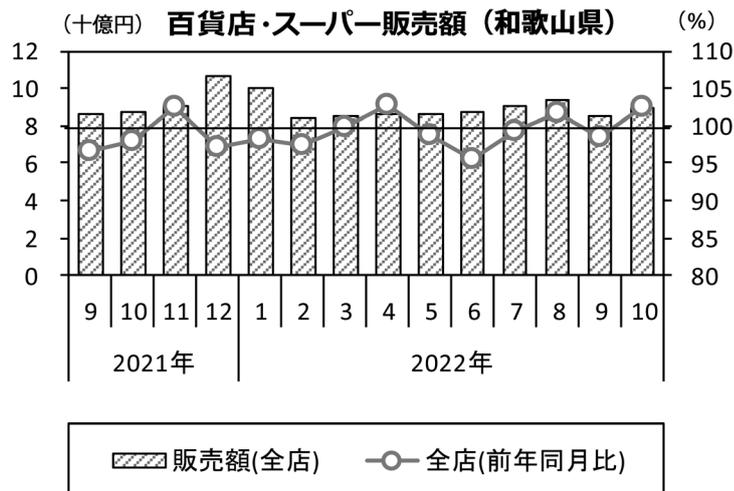
和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2021年				2022年									
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	
	新設住宅着工戸数	●	○	○	●	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	●	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	
	公共工事請負金額	○	●	●	●	○	●	●	●	○	○	●	○	●	●
	TDB景気DI ※前月比	●	-	○	●	●	○	○	●	●	○	●	○	-	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（10月）は、前年比2.6%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。和歌山県内では7月下旬以降、新型コロナ感染が拡大したが、10月以降は感染状況に落ち着きが見られた。また、観光需要喚起策「全国旅行支援」が始まったことで、人出状況も改善した。近鉄百貨店和歌山店では10月下旬に3年ぶりとなる北海道物産展が開催され、10月の販売額は前年比10.6%増（客数は同7.5%増）となった。このように、販売額については、コロナ禍からの持ち直しの動きが見られる。ただし、飲料、酒類、食肉加工、調味料など幅広い品目で価格の上昇が続き、家計の節約志向がさらに高まった場合、その影響が懸念される。

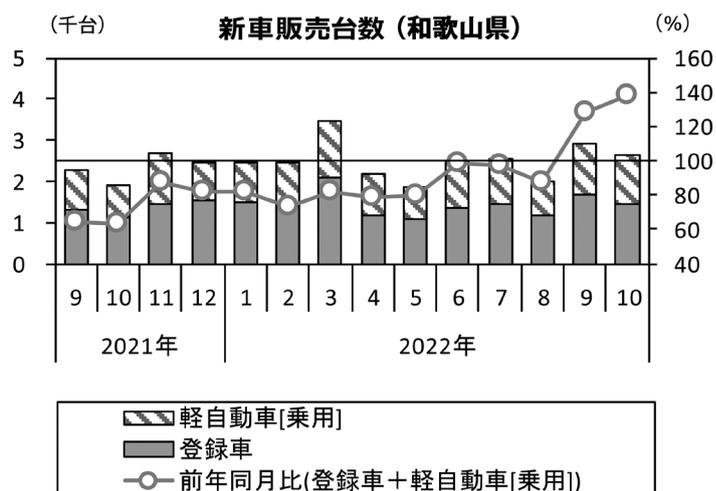


(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、前年比38.6%増となり、2か月連続で前年を大きく上回った。ただし、世界的な半導体不足の影響に伴う新車の供給難は前年6月頃から本格化しており、足下の販売台数の増加は、その影響の一巡によるところが大きい。コロナ禍前（2018年10月（※））の販売台数との比較では、16.5%減となっており、依然としてその水準は低く、新車の供給不足が続いている。

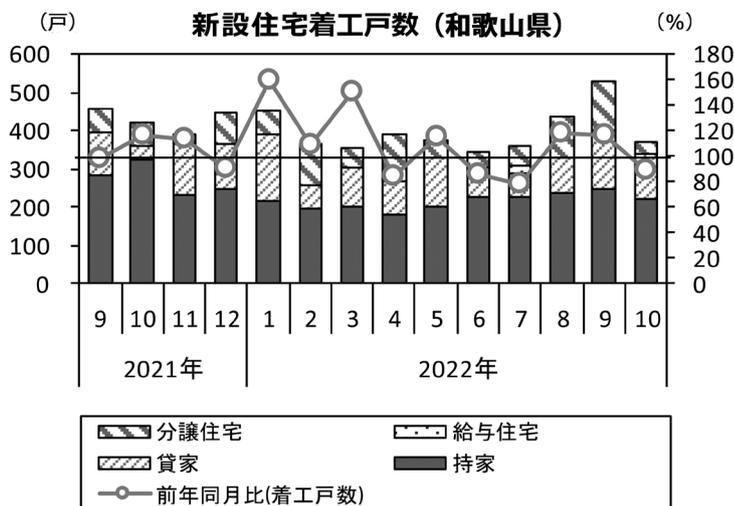
(※) 2019年10月は消費税増税直後に当たり、販売台数の大幅減少が見られたことから、2018年10月を比較対象とした。



(資料) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は、前年比11.4%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。1～10月の着工戸数は前年同期比6.0%増となっている。コロナ禍で大きく低迷した県内住宅市場は2021年以降、持ち直しに向かい、足下においても底堅く推移している。1～10月の着工戸数を種別に見ると、「分譲住宅」が前年同期比57.7%増と大きく増加する一方で、「持家」に関しては同4.1%減となっている。資材価格の高騰などから住宅価格が上昇し、「持家」の着工戸数については、全国的に減少傾向にある。

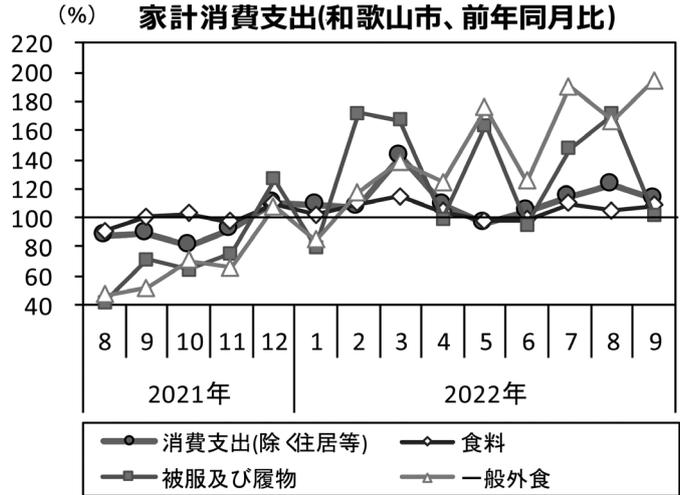


(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、前年比13.1%増となり、4か月連続で前年を上回った。7月下旬以降、和歌山県内でも新型コロナ感染が拡大したが、過去の感染拡大期とは異なり、全国的に行動制限はとられず、「一般外食」、「被服及び履物」の支出額は前年を大きく上回る水準のまま推移した。また、スポーツ用品、ゲーム機・玩具等の「教養娯楽用品」への支出額も増加している。その一方で、家庭内調理需要が減り、肉類、野菜等への支出額は減少した。

※調査対象の世帯が約90と少ない点に留意

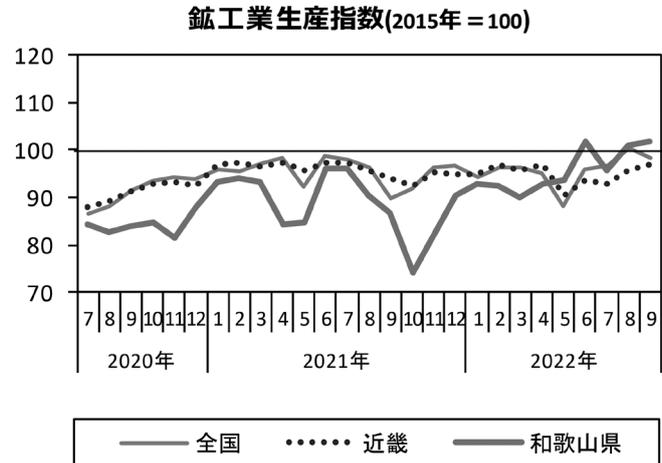


(資料) 総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(9月)は、2か月連続で上昇し、コロナ禍以降の最高値を再び更新した。主力業種である鉄鋼業、はん用機械工業、生産用機械工業、化学工業がいずれも持ち直しの動きを見せている。ただし、コロナ禍の巣ごもり需要で家庭用品等の生産が大きく増加していたプラスチック製品工業で生産指数が下降している点には注意が必要。

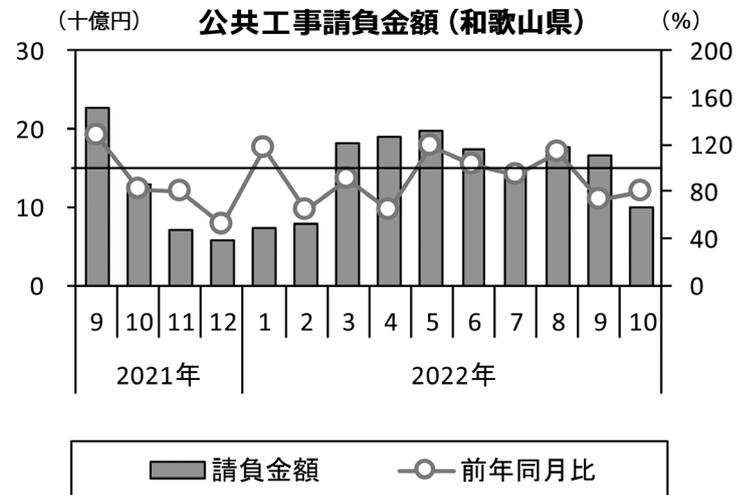
国内の生産活動については、半導体を含む部材供給難で停滞していたが、中国での感染状況の改善もあり、持ち直しの傾向を強めている。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額(10月)は、前年比21.2%減となり、2か月連続で前年を下回った。すさみ申本道路関連工事、有田海南道路工事などの発注は見られるものの、大型工事件数が減少している。その結果、4～10月までの累計請負金額は、前年同期比11.2%減となっている。県内請負金額は2019年度以降、持ち直し基調にあったが、21年度には減少に転じ、22年度についても足下は減少傾向が見られる。このような状況の中で、建設資材の高騰が続いており、県内建設事業者にとっては厳しい事業環境になっている。



(資料) 西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

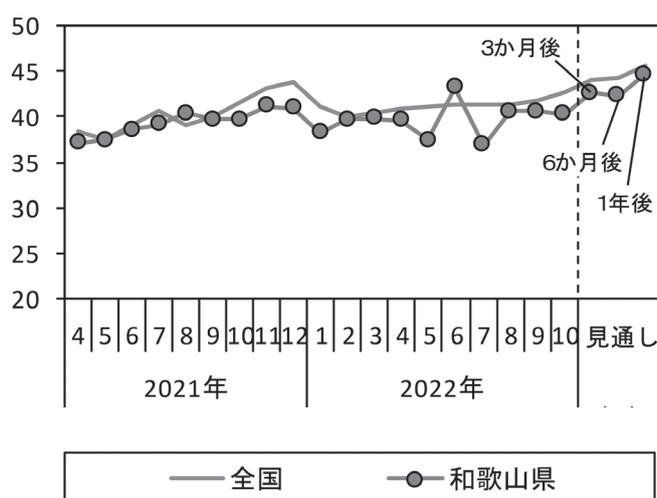
景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

10月の景気 DI は前月から 0.3 ポイント下降した。全国では景気 DI が上昇傾向にある中、県内の景気 DI は足踏み状態が続いている。

帝国データバンクは「仕入価格の高騰による収益悪化を主因とした景況感の後退が目立った」としている。

TDB景気DI (判断の分れ目は50)



(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数 (和歌山市、10月) は、総合・コアコア CPI とともに 8 か月連続で上昇している。特に飲料、酒類、食肉加工、調味料などの価格が 10 月に大きく上昇した結果、生鮮食品を除く食料価格は前年比 6.8% の上昇となった (全国は同 5.9% の上昇)。その他にも、電気代・ガス代等のエネルギー価格が前年比 11.8% 上昇している。さらに、半導体・原材料不足等に伴う家電・電化製品価格も上昇している。このような物価上昇に対して、県内では賃金上昇が十分ではなく、家計の節約志向が強まる可能性が高い。

消費者物価指数(和歌山市、2020年 = 100)



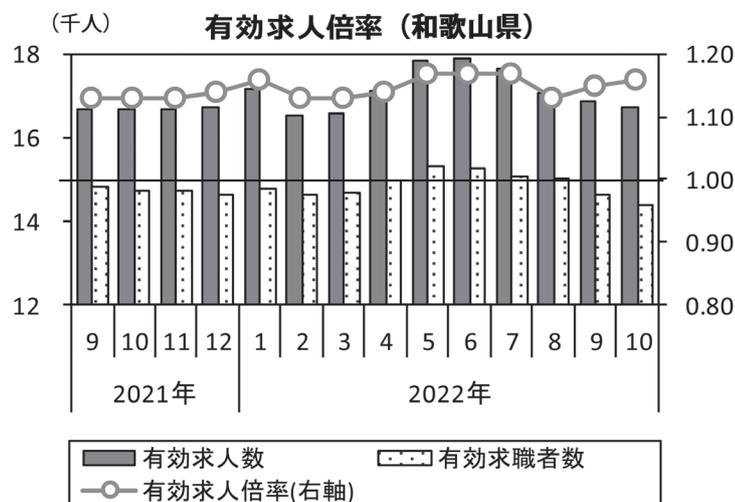
(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率 (10月) は、前月から 0.01 ポイント上昇し、1.16 倍 (上昇は 2 か月連続)。ただし、足下では、新型コロナウイルス感染症が拡大した 8 月以降、有効求人数・有効求職者数が急激に減少している。新規の求人数を業種別に見た場合、製造業での求人は増加傾向を維持する一方で、サービス業や教育・学習支援業などで減少傾向が見られた。

7 月下旬以降、和歌山県内でも新型コロナウイルス感染が拡大し、県内の雇用情勢にも影響が見られるものの、これまでの感染拡大期にみられた行動制限は発出されておらず、今後の有効求人数については、持ち直しが予想される。

有効求人倍率 (和歌山県)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3. 経済指標で見る「大阪府経済」

新型コロナ感染「第7波」が収束に向かい
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの動きが見られる

大阪府に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（10月）は、3か月連続で前年比10%超の増加。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、新車供給不足で低水準。
- 1～10月累計での新設住宅着工戸数は、前年同期比0.0%減。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況。
- 4～10月累計での公共工事請負金額は、前年同期比12.5%増。
- TDB景気DI（10月）は、2か月連続で上昇。

＜その他＞

- 消費者物価指数（大阪市、10月）は、コアコアCPIは上昇傾向。
- 有効求人倍率（10月）は、前月から0.01ポイント下降。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）は、11か月連続で前年を上回った。

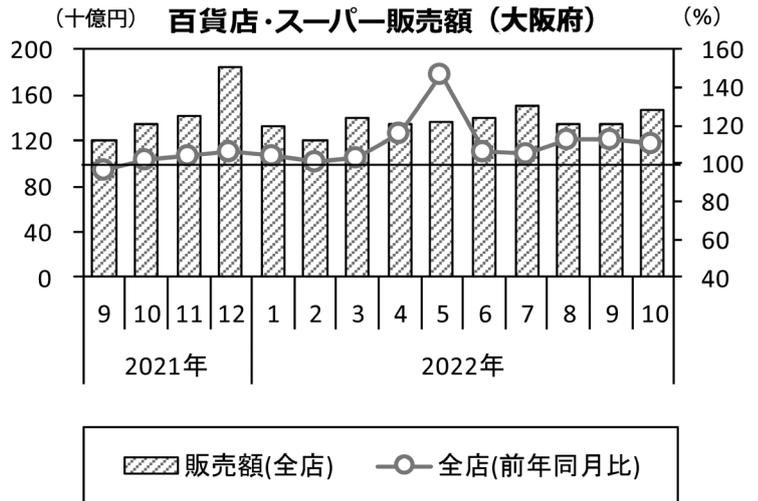
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2021年						2022年							
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○
	新設住宅着工戸数	○	●	○	●	○	●	○	●	●	○	●	○	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	○	●	
	公共工事請負金額	●	-	●	●	○	●	○	○	●	●	○	○	○	○
	TDB景気DI ※前月比	○	○	○	○	●	●	○	●	○	-	○	●	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（10月）は、前年比10.1%増となり、13か月連続で前年を上回った（増加率は3か月連続で2桁）。特に百貨店は前年比19.4%増と大きく増加している。観光需要喚起策「全国旅行支援」が開始され、外出意欲が高まるとともに、コロナ禍における入国制限の緩和から訪日外国人が増加し、免税売上高が大幅に増加した。また、スーパー販売額は前年比1.7%増となった（増加は7か月ぶり）。人出状況の改善に伴い、家庭内調理需要は減少しているものの、食品価格の上昇が販売額を押し上げたものと考えられる。

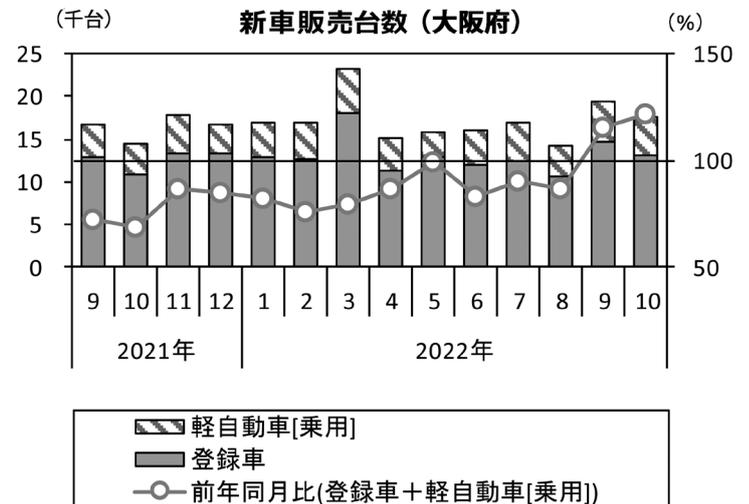


（資料）経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、前年比21.3%増となり、2か月連続で前年を大きく上回った。ただし、世界的な半導体不足の影響に伴う新車の供給難は前年6月頃から本格化しており、足下の販売台数の増加は、その影響の一巡によるところが大きい。コロナ禍前（2018年10月（※））の販売台数との比較では、18.5%減となっており、依然としてその水準は低く、新車の供給不足が続いている。

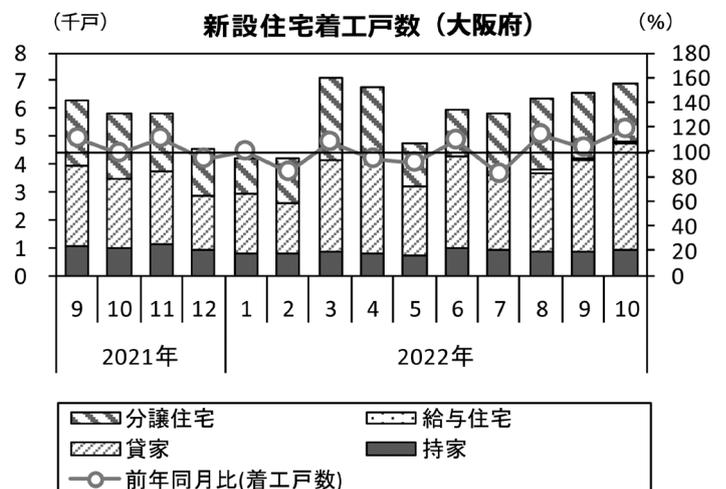
（※）2019年10月は消費増税直後に当たり、販売台数の大幅減少が見られたことから、2018年10月を比較対象とした。



（資料）一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数（登録車）」

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は、前年比18.7%増となり、3か月連続で前年を上回った。1～10月の累計着工戸数は0.0%減とほぼ横ばいとなっている。資材価格の高騰などから住宅価格が上昇し、「持家」の着工戸数については減少傾向にある一方で、「貸家」、「分譲住宅」は増加傾向にある。不動産経済研究所によると、近畿2府4県の10月の新築マンション発売戸数は前年比45.5%増と3か月連続で増えており、大阪市・京都市の中心部で高価格帯のマンションが増加している。



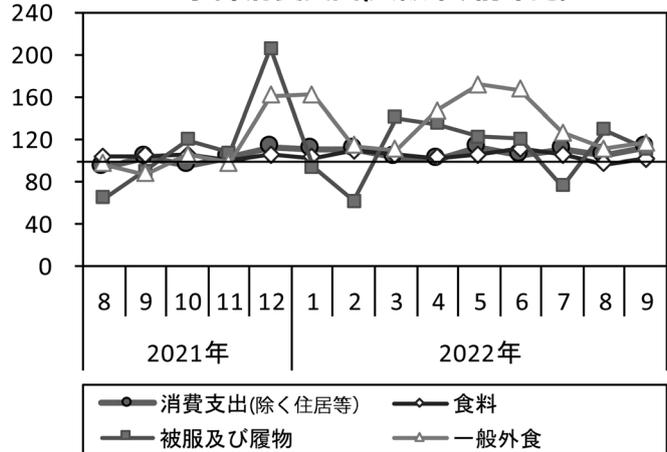
（資料）国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、前年比12.1%増となり、11か月連続で前年を上回った。7月中旬以降、大阪府内でも新型コロナ感染が拡大したが、過去の感染拡大期とは異なり、行動制限はとられず、「一般外食」、「被服及び履物」の支出額は前年を大きく上回る水準のまま推移した。また、テレビ・パソコン等の「教養娯楽用耐久財」や宿泊料、パック旅行費等の「教養娯楽サービス」への支出額も増加している。

※調査対象の世帯が約120と少ない点に留意

(%) 家計消費支出(大阪市、前年比)

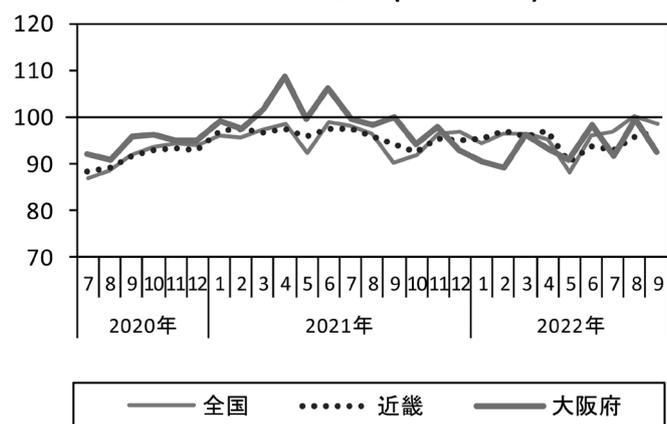


(資料) 総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(9月)は、前月から6.9ポイント下降し、92.4となっている。2021年4月には108.4まで上昇した府内の生産指数だが、その後は下降傾向が続いき、足下では一進一退の状況にある。外食需要の増加で、ビール等の酒類製造が増加する一方、主力業種である生産用機械工業(ショベル系掘削機械等)、汎用機械工業(内燃機関等)が低調で、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業も生産指数は下降した。

鉱工業生産指数(2015年=100)

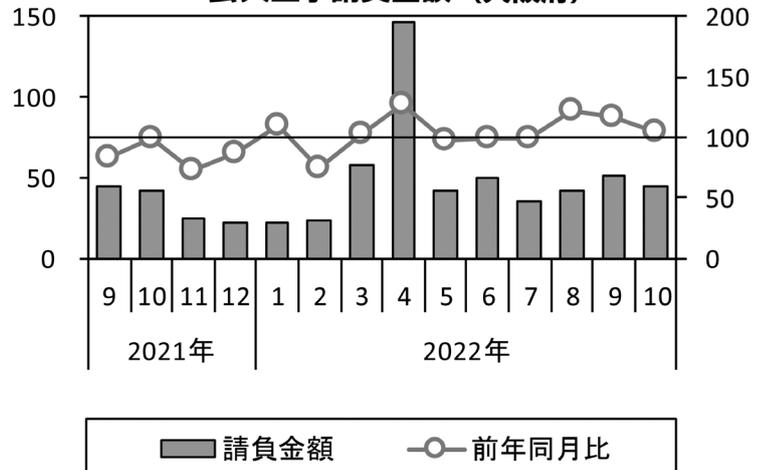


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額(10月)は、前年比4.6%増となり、3か月連続で前年を上回った。4~10月累計での請負金額は前年同期比12.5%増となっている。4月に中国自動車道吹田JCT~池田IC間橋梁更新工事などの大型工事の発注が相次いだことに加えて、8・9月には大阪国際空港・関西国際空港の滑走路改修工事、新名神高速道路高架橋工事の発注があった。2021年度の請負金額が前年比6.9%増と、2年ぶりの増加に転じた府内の公共投資は、その増勢を強めている。

(十億円) 公共工事請負金額(大阪府) (%)



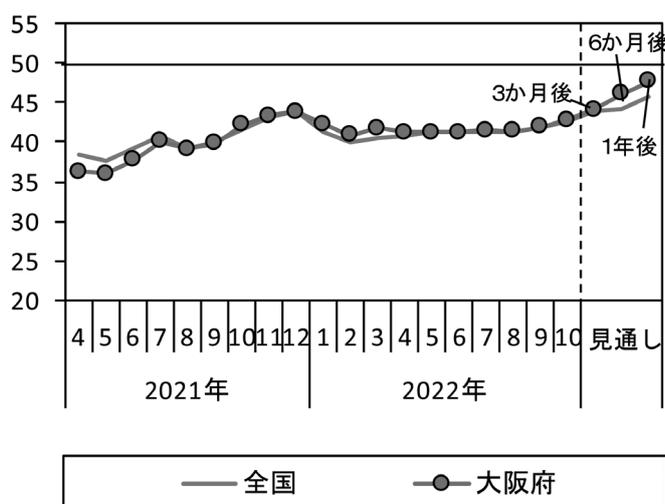
(資料) 西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

10月の景気 DI は前月から 0.9 ポイント上昇（上昇は 2 か月連続）。新型コロナの感染状況に落ち着きが見られたことから、多くの業種で景気 DI が上昇した。ただし、帝国データバンクは、「インバウンドや万博に向けた投資に期待が集まっているものの、効果が浸透するまでには時間を要するとみられ、本格回復は少なくとも来年以降」としている。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)

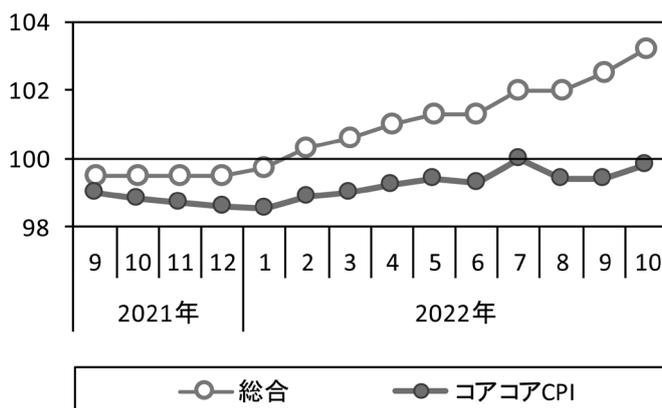


(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数（大阪市、10月）について、総合、コアコア CPI ともに上昇した。2022年以降、総合は 3.7 ポイント、コアコア CPI は 1.2 ポイント上昇している。ガス代や電気代等のエネルギー価格を中心に、飲料、酒類、食肉加工品、調味料等を含む食品価格など幅広い品目で価格が上昇している。府内における賃金の動きをみると、物価上昇の影響を除いた実質賃金指数（9月）は、前年比 0.1% の増加となっているが、その増勢は弱く、家計の節約志向の強まりが懸念される。

消費者物価指数(大阪市、2020年 = 100)



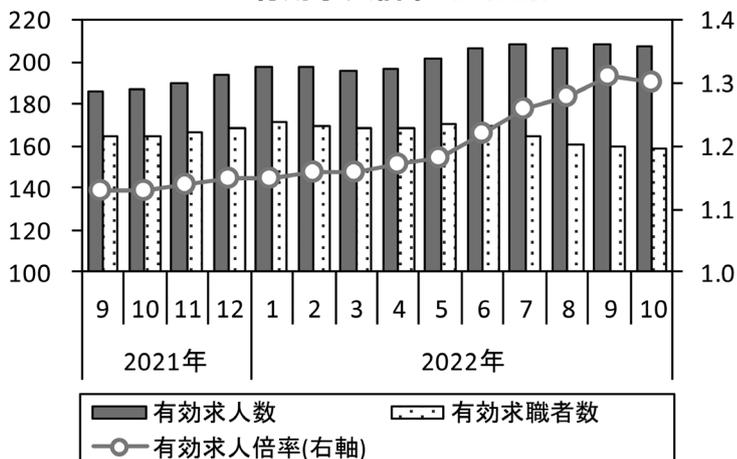
(注) コアコアCPIは食料（酒類を除く）及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率（10月）は、前月から 0.01 ポイント下降し、1.30 倍。大阪労働局は「求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている」と判断している。

詳細を見ても、新規求人数は前年比 9.3% 増となっており、製造業や宿泊・飲食業等で活発な求人活動が続いている。その一方で、新規求職申込件数が 4 か月連続で前年を下回っていることから、業種によっては、人手不足感が強まっている。

(千人) 有効求人倍率 (大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」